

要請・陳情活動 成果報告書 資料 2

日 時 令和元年 11月 19 日 (火) ~ 令和元年 11月 20 日 (水)

● 11月 19 日 (火)

場 所 防衛省 地方協力局 周辺環境整備課長 池田眞人 要望活動

参議院議員会館 二之湯智事務所 要望活動
西田昌司事務所 要望活動
足立敏之事務所 要望活動
阿達雅志事務所 要望活動

衆議院議員会館 本田太郎事務所 要望活動
田中英之事務所 要望活動
繁本 護事務所 要望活動
竹内 譲事務所 要望活動

国土交通大臣 赤羽一嘉、 国土交通副大臣 青木一彦、
国土交通大臣政務官 和田政宗、 国土交通省技官 山田邦博
国土交通省審議官 由木文彦、大臣官房長 野村正史、
総括審議官、技術審議官、道路局次長、官房審議官、道路整備局
企画課長、国道・技術課長等への要望活動



● 11月20日（水）

場 所 ホテルニューオオタニ ガーデンタワー宴会場階 凤凰東中の間
山陰近畿自動車道整備促進決起大会

1、要請・陳情の目的

京都府が防衛省予算を受け、市内で実施している国府道の整備事業について、防衛省の積極的な事業支援に感謝を述べるとともに、実施中事業の早期完成に必要な予算確保を防衛省に求め要望活動を行う。

日本海国土軸の形成に於ける高規格幹線道路の早期実現のため、山陰近畿自動車道整備推進決起大会に出席し、国会議員と地方議員が団結して取り組む意識を高揚する場とし、山陰近畿自動車道の更なる延伸と地元希望ルート帯の事業化のために地元国会議員、国土交通省へ財源確保を求める要望活動を行う。

2、要請・陳情活動の内容

11月19日は、まず、防衛省の池田地方協力局周辺環境整備課長に京丹後市内において実施している国道、府道の整備事業について、防衛省の積極的な事業支援に対して御礼を述べた。また、早期完成に必要な予算確保を求める要望を行った。次に、山陰近畿自動車道に関わる大宮峰山道路の早期開通及びミッシングリンク区間の早期整備を求め、衆議院議員本田太郎、田中英之、竹内譲、繁本護議員事務所を訪問した。その後は参議院議員二之湯智、西田昌司、足立敏之、阿達雅志議員事務所を訪問し、国会議員への要望活動を行った。

最後は、赤羽国土交通大臣、青木国土交通副大臣、和田政務官、藤田事務次官、山田技監、由木審議官、野村大臣官房長、榎總括審議官、東川技術審議官、池田道路局長、長橋道路局次長、野田官房審議官、丹羽道路局企画課長、奥村道路局国道技術課長にそれぞれに要望書を提出した。

翌日20日の起大会は主催者側から、山陰近畿自動車道整備推進議員連盟会長の石破茂衆議院議員をはじめ、京都府選出の二之湯智参議院議員、本田太郎参議院議員をはじめ多くの国会議員が参集した。地方行政からは、京都府、兵庫県、鳥取県の各知事、三府県の議会議員などが出席した。来賓として、国土交通省の池田豊人道路局長などが出席した。また、京丹後市の三崎市長をはじめ、沿線市町の首長や地元関係者も多く出席し盛大に行われた。

まず、山陰近畿自動車道の早期実現に対して「山陰近畿自動車道整備推進協議会」「山陰近畿自動車道整備推進三府県議会議員の会」「丹後・地域高規格道

路推進協議会」「鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会」「但馬・地域高規格道路推進協議会」より要望書の手交が行われた。

その後、意見発表がなされ、三府県知事が地域での取り組みや成果など意見を述べ、国へ更なる高規格道路への経済効果の期待を述べた。三府県の地元経済人の声として、京都府代表では日本インパクト株式会社代表取締役社長金志繁実氏が発表した。日本インパクト株式会社は京丹後市大宮町の森本工業団地に企業進出をされる企業である。工業団地には新たに物流倉庫を建て、顧客からの商品を管理、検品して発送する新たな事業を展開していくと述べられた。高規格道路におけるメリットであるより早く商品を届けることで、自社のサービスの向上に繋がることから企業進出の決め手となったことを述べられた。最後には、地元市町長からの意見発表がなされ、「がんばろう」三唱で閉会した。



3、所 見

京都府内の高規格道路の整備が進む中で、南部地域では工場や商業施設など様々な産業が立地され雇用を創出し、経済効果をもたらしている。こういった京都府下全域を見ると高規格道路の整備によって地域経済に好循環をもたらしていることが伺うことができる。

本市の状況として、京丹後大宮インターチェンジ近くにある森本工業団地に2社の企業誘致が決定し、高規格道路の重要性が証明され地元の経済の活性化に寄与するものと考えられる。また、目に見える効果として、観光の入込客が増加となり、観光消費額も大きく増大している。企業誘致の更なる進出や地元

企業の販路拡大につながり、地域経済の活性化に寄与することに繋がる。高規格道路によって物流供給が盛んになることや、観光産業では新たな人の流れを見出し、民間同士の広域連携にもつながるものと考える。こういった効果を大きな余波として捉えることが更なる地域経済が発展する明るい兆しとなると期待をするところである。

防災減災の視点においては、近年の温暖化による豪雨災害や台風被害の気象状況の変化を鑑み、災害時等では、住民の財産と命を守る行政の最大の使命を遂行しなければならない。全国的にも多発している災害に対しても、北近畿豊岡自動車道、鳥取自動車道、山陰自動車道と連結し、防災ネットワークの構築など、多面的な要素があることから、防災・減災に寄与する重要な幹線道路である。

もう一つは、地域医療の視点からである。地域医療の大きな課題は医師の偏在である。本市や山陰海岸地域は重要な医療の拠点はあるが、拠点を結ぶネットワーク網が不十分である。その医療拠点を結ぶ命のネットワーク網の確保をいち早く進めていく事が、本市だけではなく3府県の共通した課題の一つである。医師の偏在があるこの地域であるからこそ、主要道路の整備は重要である。そして、大規模災害に備えたリダンダンシーの確保でも道路がつながることの重要性が感じられる。地域住民の安心安全を確保するため、高速道路網の整備は命の道としても重要である。医療・災害と地域住民を守る一つの手段として、地域住民の命を守るという住民保護の視点でも、地域の道路整備は強く求めていかなければならない。



しかし、日本海国土軸を形成し高規格幹線道路に匹敵する重要な道路であるにも関わらず、日本海側唯一の「空白地帯（ミッシングリンク）」が京丹後市に存在する。現状では他県より整備が遅れているが、平成30年度に「山陰近畿自動車道に関する市民アンケート調査」を実施し、約1500人、有効回収率約50%の市民からの要望の声を集め、地元関係諸団体からもヒアリングするなど、地元希望ルート帶に反映をした。こうした動きを通して、高速道路を求める地元企業、行政、市民と一丸となって山陰近畿自動車道の延伸の声を国政へ届けていかなければならないと強く思う次第である。